

日銀の追加利上げ 支払利息増で 企業の 1.6%が赤字転落

企業の経常利益は 2% 下押し試算
利益改善で利上げへの耐性も

日銀の追加利上げが企業に与える影響度調査 (2025 年 12 月)



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

日本銀行は 12 月 19 日、政策金利を 0.50% から 0.75% に引き上げると発表した。企業の借入金利が現行から 0.25% 上昇すると、1 社当たり年間 64 万円の支払利息負担が増加し、経常利益を平均 2.0% 押し下げる試算となった。この結果、新たに 1.6% の企業が経常赤字に転落する可能性がある。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのうち 2024 年 11 月 - 25 年 11 月までに決算を迎えた企業財務データを対象に、企業の借入金利引き上げに対する影響度について調査・分析を行った。各平均値は、上下各 5%、計 10% のトリム平均値を使用した。同様の調査は、2025 年 1 月に続いて 3 回目。

【分析企業】

長短借入金を含む「有利子負債」と、それに伴う「支払利息」が発生している企業。対象は全国約 10 万社（全国・全業種）

決算期末のデータに基づくため、借入金の返済・借り換え、追加での借り入れによる有利子負債の増減については考慮していない

【用語定義】

借入金利：有利子負債（銀行等、保険、ノンバンク、個人借入等を含む借入金、社債、CP 等を含む総額）に対する利息の割合

借入金利「0.25%上昇」、企業負担は年 64 万円増加 経常利益約 2%分の減益に相当

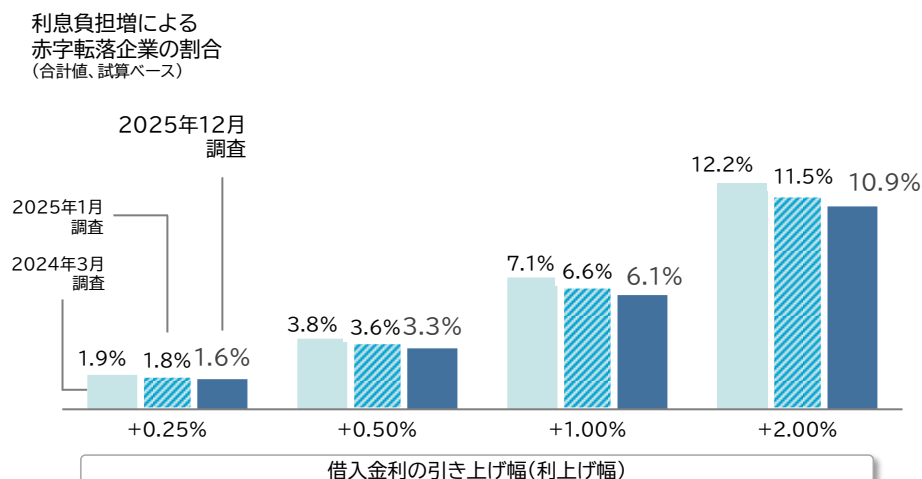
日本銀行は 12 月 18・19 日に開かれた金融政策決定会合において、政策金利を現行の 0.50% から 0.25 ポイント引き上げ、0.75% 程度で推移するよう促すことを決定した。政策金利の引き上げは 2025 年 1 月以来 11 カ月ぶり、1995 年以来 30 年ぶりの高い水準となる。日銀の利上げに応じて市場連動型の貸出金利や、メガバンクなどが貸出金利の参考とする短期プライムレート(短プラ)、民間消費では住宅ローン金利等が上昇するなど「金利ある世界」への移行が加速し、企業の資金調達面で影響が拡大する公算が大きい。

帝国データバンクでは、過去 1 年間に決算を迎えた企業で長短借入金を含む有利子負債を有する約 10 万社を対象に、借入金利の上昇に伴う支払利息への負担や、経常利益に与える影響について、2025 年 1 月調査以来、3 度目の分析を行った。借入金利の上昇幅は、現行の借入金利から +0.25% ~ 最大 +2.00% のシナリオを想定してそれぞれ試算した。なお、決算期末のデータに基づくため、決算期末以降の借入金の返済・借り換え、追加での借り入れによる有利子負債の増減については考慮しないものとした。

この結果、企業の借入金利が現状から 0.25% 上昇した場合、企業では 1 社当たり平均で年間 64 万円の支払利息負担が新たに発生し、経常利益を平均 2.0% 押し下げることが分かった。また、経常損益が黒字から赤字へと転落する企業は対象 10 万社のうち約 1700 社・1.6% 発生する試算となった。今後、さらに追加で 1.00% まで引き上げられた場合、利息負担は年 128 万円の増加、赤字へと転落する企業は約 3500 社・3.3% の規模まで膨らむ可能性がある。ただ、2025 年 1 月時点の調査結果に比べると、いずれのシナリオでも赤字への転落企業、経常利益の下押し効果ともに減少するなど、利上げによる影響度は低下傾向にある。従前まで続いたデフレ環境と異なり、各種コスト高を背景に価格転嫁がしやすいインフレ局面への転換で、企業が収益性を改善しやすくなったことを背景に、徐々に利上げへの耐性を獲得しつつある様子がみられた。

業種別では、「不動産業」の受ける影響が最も大きく、借入金利が 0.25% 上昇した場合、利息負担は 1 社当たり平均で年間 276 万円の増加、経常利益ベースで平均 5.1% 押し下げられる試算となった。金利引き上げによって経常利益から赤字に転落する企業も 3.3% を占めた。最も負担が小さいのは「建設業」で、利息負担は 1 社当たり平均で年間 19 万円の増加、経常利益では 1.3% 減の影響にとどまった。

利息負担増による赤字転落企業の割合



【注】 2025年12月調査:2024年11月～25年11月までに借入金利と支払利息が判明した全国約10万社が対象

収益力の改善で、利上げへの耐性獲得が進む

帝国データバンクが調査した 2024 年度の企業の平均借入金利(調達金利)は 1.20%となり、4 年ぶりに 1%台へ到達した。前年度からの上昇幅は 2006 年度の調査開始以降で最大となるなど、企業経営でも金利上昇による影響が反映されてきた。低金利であるコロナ融資の借り換えや返済が進んだこと、長期金利の上昇が背景として挙げられ、これまで極めて低く抑えられてきた「超低金利の世界」から「金利のある世界」への転換が着実に進んでいる。

今回の利上げに伴う影響度調査で、借入金利が 0.25%上昇した場合、1 社平均では年間で 64 万円分の経常利益が減少する試算となった。経常利益で赤字に転落する企業は 1.6%となり、2025 年 1 月調査に比べて割合は 0.20 ポイント低下した。コストの増加分を価格へ転嫁するといった動きが進んだことで収益力の改善が進んだ企業も多く、結果として一定の金利上昇に対する耐性を獲得しつつある。他方で、業況の悪化を借入金等の補充で凌いできた中小企業にとっては、急激な金利環境の変動による支払利息の増加で資金繰りが一層厳しい局面に直面する可能性もあり、その動向を引き続き注視していく必要がある。

借入金利が「上昇」した場合の影響試算

金利上昇による影響(1社あたり平均)							
2025年12月調査				2025年1月調査			
		利息負担(年間)	経常利益 下押し効果	赤字転落 企業割合	利息負担(年間)	経常利益 下押し効果	赤字転落 企業割合
平均借入金利※		1.20% (2024年度)	—	—	1.04% (2023年度)	—	—
金利の 引き上げ幅 ↓ 小 大	+0.25%	+64万円	△ 2.0%	1.6%	+68万円	△ 2.1%	1.8%
	+0.50%	+128万円	△ 4.0%	3.3%	+135万円	△ 4.2%	3.6%
	+1.00%	+257万円	△ 8.0%	6.1%	+271万円	△ 8.5%	6.6%
	+2.00%	+515万円	△ 16.1%	10.9%	+542万円	△ 16.9%	11.5%

[対象] 2025年12月調査は、2024年11月-25年11月までに借入金利と支払利息が判明した全国約10万社
[出典] 帝国データバンク「全国平均借入金利動向調査(2024年度)」(2025年12月17日)
[注] 利息負担(年間)の金額は、千円以下は切り捨てとしている